



平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.koiima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 高野 淳一

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	138,403	—	△2,939	—	△3,338	—	△2,936	—
24年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年8月期第2四半期 △2,626百万円 (—%) 24年8月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	△37.70	—
24年8月期第2四半期	—	—

当社グループは、平成24年8月期より決算期を毎年3月31日から毎年8月31日に変更しております。これに伴い、平成24年8月期は平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっており、平成24年8月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載は行っていません。

また、平成25年8月期第1四半期より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
25年8月期第2四半期	154,599	—	46,460	—	30.1	—
24年8月期	170,983	—	49,411	—	28.9	—

(参考) 自己資本 25年8月期第2四半期 46,460百万円 24年8月期 49,411百万円

平成25年8月期第1四半期より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。なお、平成24年8月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	第1四半期末		第2四半期末		年間配当金		期末	合計
	円 銭	%	円 銭	%	第3四半期末	円 銭		
24年8月期	—	—	—	—	—	4.16	4.16	4.16
25年8月期	—	—	0.00	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	—	—	3.00	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,600	—	△1,310	—	△1,840	—	△2,150	—	△27.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年8月期は決算期変更に伴い5か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期2Q	77,912,716 株	24年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	25年8月期2Q	621 株	24年8月期	591 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期2Q	77,912,115 株	24年8月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向がみられる中、12月の政権交代に伴う新たな経済政策への期待の高まりから、円安、株高基調へ転換する一方、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化など、先行き不透明な景況感で推移いたしました。

当家電販売業界では、エアコン等の季節商品、スマートフォン（関連商品を含む）やLED照明等の省エネ商品が堅調に推移した一方で、ウインドウズ8の発売効果が限定的であったパソコンは単価下落の影響により低迷し、また、テレビやレコーダー等の映像商品は依然として低調に推移しており、全体として、家電エコポイント制度の終了や地上デジタル放送移行完了後の反動減から脱するには至っていない状況にあります。

このような状況の中、業界内の競争はますます激化の傾向を示しており、株式会社ビックカメラとの資本業務提携を結び、不採算店舗の閉鎖を進め、全社的な態勢の再構築途上にある当社グループにとりまして、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、株式会社ビックカメラとの店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント、販売促進の連携強化を推進し、魅力ある店舗づくりを目指した84店舗の改装を実施するとともに、兵庫県神戸市に株式会社ソフマップとの初共同出店となる神戸ハーバーランド店、埼玉県入間郡三芳町にユニクス三芳店を開設するなど、新たな営業態勢の構築に取り組む一方、大幅な経費削減も実現いたしました。厳しい環境の中でNEW千葉中央店など13店舗の閉鎖を実施したこともあり、売上高1,384億3百万円に対し、営業損失29億39百万円、経常損失33億38百万円、四半期純損失29億36百万円をそれぞれ計上する結果となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は191店舗となっております。

当社グループといたしましては、株式会社ビックカメラとのより一層の連携関係を構築すべく、2月に本社機能の重要部分を移転いたしました。これにより、同社との仕入体制の一本化、物流・システム面での連携強化等、同社との提携効果の更なる実現に向けてスピードアップを図ってまいります。また、不採算店舗の閉鎖を迅速に進める一方、新店舗の開発に経営資源を投じ、営業態勢の再構築・強化に鋭意取り組みを進めてまいります。

なお、当社グループは、前連結会計年度において毎年3月31日としておりました連結決算日を毎年8月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月決算となっており、平成24年8月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して163億83百万円減少し、1,545億99百万円となりました。その内訳は、流動資産が157億61百万円減少して813億8百万円に、固定資産についても6億22百万円減少して732億91百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が117億5百万円、受取手形及び売掛金が15億99百万円、商品が16億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、繰延税金資産が8億9百万円、投資有価証券が4億56百万円それぞれ増加したものの、差入保証金が17億82百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して134億33百万円減少し、1,081億38百万円となりました。その内訳は、流動負債が153億1百万円増加して926億32百万円に、固定負債については287億35百万円減少して155億5百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が36億30百万円、買掛金が36億56百万円、店舗閉鎖損失引当金が15億48百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が242億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に長期借入金が273億38百万円、リース債務を含むその他が15億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して29億50百万円減少し、464億60百万円となりました。

なお、当社グループは、後述のように、当第1四半期連結会計期間より物流センター使用料に関する会計処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を前連結会計年度に遡及適用した後の数値に基づき記載しております。

②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産が減少したものの、税金等調整前四半期純損失を34億2百万円計上し、また、有形固定資産の取得による支出、仕入債務や借入金残高の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ117億5百万円減少し、175億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は36億68百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少が17億15百万円、減価償却費を16億7百万円計上したものの、仕入債務の減少が36億56百万円、税金等調整前四半期純損失を34億2百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億79百万円となりました。

これは主に、その他の投資等を含むその他の増加が7億71百万円生じた一方、新規店舗開設や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出が13億78百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74億58百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が31億18百万円、短期借入金の減少が36億30百万円生じたことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成24年10月10日の決算発表時の通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成25年4月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（物流センター使用料に関する会計処理方法の変更）

仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は546百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,296	17,590
受取手形及び売掛金	11,048	9,449
商品	48,542	46,856
貯蔵品	282	252
繰延税金資産	4,326	3,949
その他	3,713	3,346
貸倒引当金	△139	△135
流動資産合計	97,070	81,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,706	19,763
土地	10,556	10,531
その他（純額）	2,431	2,375
有形固定資産合計	32,694	32,670
無形固定資産		
その他	2,678	2,658
無形固定資産合計	2,678	2,658
投資その他の資産		
投資有価証券	406	862
差入保証金	22,820	21,037
繰延税金資産	11,783	12,592
その他	3,574	3,514
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	38,539	37,962
固定資産合計	73,913	73,291
資産合計	170,983	154,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,110	11,453
短期借入金	34,050	30,420
1年内返済予定の長期借入金	4,651	28,871
未払法人税等	173	216
賞与引当金	852	235
ポイント引当金	1,947	1,190
店舗閉鎖損失引当金	9,353	7,805
資産除去債務	654	895
その他	10,536	11,544
流動負債合計	77,331	92,632
固定負債		
長期借入金	27,776	438
商品保証引当金	488	924
退職給付引当金	25	11
役員退職慰労引当金	159	141
店舗閉鎖損失引当金	7,116	7,057
資産除去債務	4,393	4,225
その他	4,280	2,706
固定負債合計	44,241	15,505
負債合計	121,572	108,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	27,999	24,083
利益剰余金	△4,516	△3,862
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,457	46,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	265
その他の包括利益累計額合計	△45	265
純資産合計	49,411	46,460
負債純資産合計	170,983	154,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	138,403
売上原価	106,452
売上総利益	31,950
販売費及び一般管理費	34,890
営業損失(△)	△2,939
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	6
販促協賛金	460
その他	160
営業外収益合計	699
営業外費用	
支払利息	526
支払手数料	567
その他	4
営業外費用合計	1,098
経常損失(△)	△3,338
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	53
賃貸借契約解約損	3
リース解約損	0
特別損失合計	65
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,402
法人税、住民税及び事業税	111
法人税等調整額	△576
法人税等合計	△465
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,936
四半期純損失(△)	△2,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,936
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	310
その他の包括利益合計	310
四半期包括利益	△2,626
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,626
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年9月1日
至 平成25年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,402
減価償却費	1,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△617
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△757
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	436
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	526
売上債権の増減額 (△は増加)	1,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,715
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,656
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△185
その他	142
小計	△3,070
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△524
法人税等の支払額	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,378
有形固定資産の売却による収入	27
その他	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,630
長期借入金の返済による支出	△3,118
配当金の支払額	△335
その他	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,705
現金及び現金同等物の期首残高	29,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。